



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 日比谷総合設備株式会社 上場取引所 東
コード番号 1982 URL <https://www.hibiya-eng.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中北 英孝
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部 IR・広報室長 (氏名) 土門 暁 TEL 03-3454-2720
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月9日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	37,660	14.1	3,238	231.8	3,576	150.1	2,574	169.3
2024年3月期中間期	33,010	15.4	976	29.6	1,430	24.4	956	26.7

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,340百万円 (△49.5%) 2024年3月期中間期 2,653百万円 (264.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	114.63	114.15
2024年3月期中間期	41.84	41.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	88,043	69,628	77.7	3,070.14
2024年3月期	98,226	69,914	70.0	3,056.74

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 68,439百万円 2024年3月期 68,771百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	43.00	—	43.00	86.00
2025年3月期	—	44.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	44.00	88.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,000	8.6	5,900	2.8	6,600	2.4	4,600	△4.2	204.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	23,756,321株	2024年3月期	23,756,321株
2025年3月期中間期	1,464,360株	2024年3月期	1,258,110株
2025年3月期中間期	22,461,123株	2024年3月期中間期	22,852,912株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益が改善する下で、各種政策の効果もあり、総じて緩やかに回復しております。

建設業界におきましては、政府建設投資は堅調に推移しており、民間建設投資は堅調な企業収益等を背景に増加基調で推移することが期待されております。

このような状況のもと、当社グループでは、「第8次中期経営計画」に基づき、データセンターソリューションの推進、エリア特性に応じた受注活動、脱炭素化・省エネに着目した事業展開等に取り組んでまいりました。

従業員エンゲージメント向上を実現するための社内環境整備や賃上げおよび初任給引上げの実施、時間外上限規制への対応、「第8次中期経営計画」の基本方針に基づく施策推進のための機構改革等にも努めてまいりました。

以上のような取り組みの結果、受注高につきましては、手持ち工事の水準や工事施工能力を見極めつつ戦略的に取り組んだことから、305億77百万円（前年同期比39.8%減）となりました。

売上高につきましては、前期からの豊富な繰越工事が順調に進捗し、376億60百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

利益につきましては、受注時利益が改善していることに加え、上半期に完工した工事の採算が向上したため利益率が改善し、売上総利益73億15百万円（前年同期比48.8%増）、営業利益32億38百万円（前年同期比231.8%増）、経常利益は35億76百万円（前年同期比150.1%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は25億74百万円（前年同期比169.3%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前年度末と比較して101億82百万円減少し、880億43百万円となりました。

資産減少の主な要因は、現金及び預金が29億81百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が工事代金の回収により129億36百万円減少したためであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債総額は、前年度末と比較して98億96百万円減少し、184億15百万円となりました。

負債減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等が取引先への支払い等により66億87百万円、未払法人税等が確定申告に基づく納付等により9億60百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、自己株式の取得7億82百万円、配当金の支払い9億73百万円の減少があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益25億74百万円を計上したことなどにより、696億28百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表した予想以降は変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,956	26,938
受取手形・完成工事未収入金等	37,267	24,331
有価証券	7,999	6,992
未成工事支出金等	1,525	1,896
その他	357	1,694
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	71,105	61,851
固定資産		
有形固定資産	814	835
無形固定資産	259	241
投資その他の資産		
投資有価証券	20,917	19,984
その他	5,186	5,181
貸倒引当金	△58	△50
投資その他の資産合計	26,045	25,115
固定資産合計	27,120	26,192
資産合計	98,226	88,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,269	9,582
未払法人税等	1,466	505
未成工事受入金	1,401	1,308
賞与引当金	2,878	794
完成工事補償引当金	147	157
工事損失引当金	280	178
その他	3,190	3,045
流動負債合計	25,634	15,572
固定負債		
退職給付に係る負債	960	890
その他	1,716	1,951
固定負債合計	2,677	2,842
負債合計	28,311	18,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	6,140	6,140
利益剰余金	51,516	53,112
自己株式	△2,614	△3,292
株主資本合計	60,795	61,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,350	7,039
退職給付に係る調整累計額	△374	△313
その他の包括利益累計額合計	7,975	6,725
新株予約権	146	177
非支配株主持分	996	1,011
純資産合計	69,914	69,628
負債純資産合計	98,226	88,043

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	33,010	37,660
売上原価	28,095	30,344
売上総利益	4,915	7,315
販売費及び一般管理費	3,939	4,077
営業利益	976	3,238
営業外収益		
受取利息	18	24
受取配当金	227	228
匿名組合投資利益	173	34
受取保険金	10	—
その他	26	53
営業外収益合計	456	340
営業外費用		
その他	2	2
営業外費用合計	2	2
経常利益	1,430	3,576
特別利益		
投資有価証券売却益	—	201
貸倒引当金戻入額	10	—
特別利益合計	10	201
税金等調整前中間純利益	1,440	3,778
法人税、住民税及び事業税	40	424
法人税等調整額	426	756
法人税等合計	467	1,181
中間純利益	972	2,597
非支配株主に帰属する中間純利益	16	22
親会社株主に帰属する中間純利益	956	2,574

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	972	2,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,633	△1,317
退職給付に係る調整額	47	60
その他の包括利益合計	1,680	△1,257
中間包括利益	2,653	1,340
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,639	1,324
非支配株主に係る中間包括利益	14	15

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。